

## エチオピア月報(2019年5月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 9日, ギンボット7を含む7つの野党は, 新野党 Ethiopian Citizens for Social Justice を結成。
- 27日, 国家選挙管理委員会(NEBE)は, 2020年の総選挙へ37億米ドルの予算を要求。

#### 【外政】

- 2日, ハント英外相が当地を訪問し, アビィ首相, ゲドゥ外相と会談。
- 3-4日, バハルダールにおいて第8回タナフォーラム開催。
- 4-5日, 河野外務大臣が当地を訪問し, アビィ首相等と会談。
- 28日, アビィ首相はブルハン・スーダン暫定軍事評議会議長と会談。

#### 【経済】

- 2日, 国際通貨基金(IMF)がエチオピアの2019年-2020年までの経済成長率が7.7%と予測。
- 4月のインフレ率が12.9%と8ヶ月振りの高水準を記録。
- 臨時閣僚会議において, ディアスポラによる銀行設立を可能とする銀行法案を承認。
- エチオピア投資委員会(EIC)は, 投資許可等に係るオンライン申請サービスを開始。
- 水・灌漑・エネルギー省は, 水不足による計画停電の実施を発表。

#### 【内政】

- 2日, 首相府は, 平和追求に向けた貢献により, アビィ首相が UNESCO から平和賞(Felix Houphouet-Boigny Prize for Peace)を受賞した旨発表した。(3日, The Ethiopian Herald)
- 9日, ギンボット7を含む7つの野党は, 新野党 Ethiopian Citizens for Social Justice(ECSJ)を結成した。(11-13日, Daily Monitor)
- 14日, アビィ首相は空席となっていた首相府官房長(國務大臣級)にシュメテ・ギザウ氏を任命した。(14日, Walta Information Center)
- 16-17日, 与党 EPRDF 執行委員会は, 通常会合を実施し, 過去1年間の成果の振り返りを行った。(17日, ENA)
- 25日, 9つの政党が新党 Ethiopian Unity National Front を結成した。(25日, ENA)
- 27日, 国家選挙管理委員会(NEBE)は, 2020年の総選挙に関し, 37億米ドルの予算要求を行った。(27日, ENA)

#### 【外政】

- 2日, ハント英外相は当地を訪問し, アビィ首相, ゲドゥ外相と会談した。同外相は, 本年後半に英国にて開催予定の”Defend Media Freedom”会議の基調講演者としてアビィ首相を招待した。(2日, FBC)
- 2-3日, 当地において, IGAD 主導の南スーダンの再活性化された衝突解決合意(R-ARCSS)

準備期間終了に係る関係当事者会合が開催され、暫定政府設置に向けた準備期間の 6 か月間延長が合意された。(MoFA HP)

- 3-4日、バハルダールにおいて第8回タナフォーラムが開催され、アフリカの角をテーマとしてサヘレウォルク大統領、ファキ AUC 委員長等が出席した。(5日, ENA)
- 4-5日、河野外務大臣は当地を訪問し、アビィ首相、マルコス外務国務大臣、クォティ AU 委員会副委員長、ワイス IGAD 南スーダン特使等と会談した。(5日, ENA/FBC)
- 14-16日、マクシマ・オランダ王妃は当地を訪問し、アビィ首相、サヘレウォルク大統領等と会談した。(17日, FBC)
- 22日、ゲドゥ外相(2019年4月就任)は当地外交団を招いた会合を開催し、当地駐在大使等と意見交換を行った。(22日, FBC)
- エチオピアのハイレマリアム前首相が、旭日大綬章に決まったことが明らかとなった。(22日, The Daily Monitor)
- 28日、アビィ首相はブルハン・スーダン暫定軍事評議会議長と会談し、内政不干渉の原則に基づきつつ、引き続き支援を行う旨述べた。(28日, ENA)

## 【経済】

### 1. 経済全般・財政・金融

- 国家計画・開発委員会は、中期計画支援として初めてとなる10カ年開発計画を起草している。同計画は、マクロ経済、農業改革、製造業拡大等8つの柱から構成される。(2日/5日, The Ethiopian Herald/Capital)
- 2日、国際通貨基金(IMF)は、エチオピアの2019-2020年までの経済成長が7.7%と予想した。(3日, The Ethiopian Herald)
- 臨時閣僚会議において、ディアスポラによる銀行設立を可能とする銀行法案が可決した。(5日, Capital)
- 国家統計局は、4月のインフレ率は12.9%(前月比1.8%増)と8ヶ月振りの高水準に達したと発表した。特に食糧のインフレ率は前月比3%増の14.5%と急上昇している。(5日, Fortune)
- アフリカ開発銀行(AfDB)は、エチオピア政府の税制改革によって、税収入が大幅に増加したと発表した。電子レジスターの導入により、VAT 収入は約32%増加した。(7日, The Daily Monitor)
- 財務省は、年間200-300億ブルの税収増加が見込める物品税の導入に係る手続きが間もなく終わると発表した。税収増加によって、教育、保健、農業等様々な分野の発展を促進することができる。(9日, The Daily Monitor)
- アフリカ経済委員会(ECA)は、開発目標を達成するためには今後10年間に亘りGDPを毎年11%に引き上げる必要があると発表した。同委員会の報告書では、持続可能な開発のため必要とされる組織及び政策改革について分析されている。(9日, The Ethiopian Herald)

- 財務省は、財務国務大臣を議長とする 12 人から成る公共財政管諮問委員会を設立した。(12 日, Fortune)
- 11 日, エチオピア国立銀行(NBE)総裁は、外貨の流入は十分であり、エチオピアの外貨不足は緩和されたと述べた。(14 日, The Daily Monitor)
- 13 日, 英国スタンダード・チャータード銀行及び ASEAN マクロ経済研究室は、エチオピアの GDP 成長率が 2020 年代は 7%を超える見通しであると発表した。(15 日, The Daily Monitor)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、2018 年度の第 3 四半期までに約 170 億ブルの損失が生じたと発表した。ロンドンを拠点とする財政専門家は、エチオピア政府が介入しない限り同銀行のローン回収は困難であると述べた。(19 日, Fortune)
- 22 日, エチオピア国立銀行(NBE)関係者とイスラム系ザムザム銀行の組織委員会との会議において、ザムザム銀行が無利息銀行として認可されることが明らかにされた。(26 日, Capital)
- 投資家に割り当てられた外貨のうち約 94%が外国企業、残りのわずか 6%が現地企業に提供されたことが明らかとなった。(26 日, Capital)
- 外国企業の多くが外貨両替のために闇市場を利用することにより、外貨の価値は上昇している。現在闇市場での両替レートは 1 米ドルあたり約 40 ブルであり、銀行の法定為替レート(1 米ドルあたり約 28 ブル)との差は 42%まで拡大している。(26 日, Capital)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア投資委員会(EIC)は、過去 9 ヶ月で工業団地からの輸出額が 1 億米ドルを超えたことを明らかにした(前年比 40%増)。アベベ EIC 委員長は、主にヨーロッパ諸国、アメリカ、アジアに皮革及び繊維製品が輸出されていると述べた。(3 日, The Daily Monitor)
- 国内避難民及び干ばつの影響を受けた人々向けの小麦の入札に関し、3 つの国際企業が約 40 億ブルで応札した。国家災害危機管理委員会(NDRMC)によると、入札が承認されると、国内避難民 280 万人及び干ばつの影響を受けた 550 万人に分配される。(5 日, Fortune)
- 10 日, アビィ首相のイニシアティブとして実施中の世界銀行(WB)グループの、Ease of doing business(ビジネスのしやすさ)報告書のエチオピアの順位を向上させる改革の状況が発表された。(11 日, The Reporter)
- ラゴスに本拠を置く、W ホスピタリティ・グループの調査によると、エチオピアはアフリカのホテル開発部門で第 4 位にランクインした。(11-13 日, The Daily Monitor)
- 6 日, 財務省は農業機器の輸入に係る関税を免除することを明らかにした。(12 日, Capital)
- 7 日, 鉱業・石油省はエチオピアの鉱業収入が直近 9 ヶ月間で大幅に減少していることを明らかにした。同省担当者は、7 億 6,690 万米ドルの目標額に対して実際は 3,960 万米ドルであったと述べた。(12 日, Capital)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、エチオピアの投資環境及び様々な投資政策改革により、多くの投資家が工業団地への投資に関心を示していると述べた。同委員会担当者は、ワン・ストップ・ショップ・サービス(OSSS)等投資システム整備がエチオピアへの投資の魅力であるこ

とを強調した。(12日, The Ethiopian Herald)

- 財務省は、国営企業の民営化について、進行中の経済改革に沿って、適切な法律、規制、政策等を考慮する必要があるため、民営化プロセスには時間を要すると述べた。(16日, The Ethiopian Herald)
- 貿易・工業省は、シンガポール及びマレーシアからの約5億米ドル分のパーム油輸入の代替として、現地調達を検討している。(19日, Capital)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、2020年の世界経済フォーラム(WEF)(アフリカ)を通じてエチオピアへの投資が増加することを期待していると発表した。エチオピアは同フォーラムをホストすることを提案している。(22日, The Ethiopian Herald)
- アルトゥーロ・イタリア大使は、いくつものイタリア企業がエチオピアへの投資に関心を示していると述べた。同氏はエルゴギ労働・社会問題大臣と面談し、エチオピアの雇用創出及び二国間の良好な関係の維持を目的としたプロジェクトの立案について合意した。(23日, The Ethiopian Herald)
- 貿易・工業省は、エリトリア政府との平和構築の一環として2つの貿易協定文書をエリトリアに送付したことを明らかにした。(23日, The Ethiopian Herald)
- 24日、ゲタフン革新・技術大臣と、アヌラグ・インド大使は面談し、両国は二国間関係強化のため、イノベーション及び技術商業化に関する共同プログラムを立ち上げることに合意した。(25日, The Ethiopian Herald)
- 2019年度版アフリカ地域大麻報告書は、エチオピアでの医療目的等で使用される大麻はナイジェリアに次ぐ約98億米ドルもの市場を生み出す潜在可能性がある」と述べている。(25日, The Reporter)
- 貿易・工業省によると、2018年7月から2019年5月の計10ヶ月間で輸出目標額を達成できなかったことが明らかとなった。同期間でエチオピアは輸出により計21億米ドルを獲得している。(25-27日, The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、投資許可取得及びその更新のためのオンラインでの申請サービスを開始した。(25-27日, The Daily Monitor)
- 22日、アクリル外務国務大臣は、中国の医療技術企業と面談し、中国企業の医療技術分野でのエチオピア投資を歓迎する旨述べた。(25-27日, The Daily Monitor)
- 財務省は、都市開発・建設省からの外国投資家のマンション及び不動産建設業界への参入に係る提言を評価し、最低3年間の更なる深掘り調査を行うよう助言した。(26日, Capital)
- ジブチ港からエチオピアへの物資輸送に際して、エチオピア政府が農家に配布する肥料の輸送を優先させる方針を決定したため、小麦の輸送が遅延していることが明らかとなった。(26日, Capital)
- 2019年8月、日本の有名自動車メーカーであるいすゞ自動車は、エチオピアに組み立て工場を開設する見込み。(28-29日, The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会(EIC)は10のグローバル企業とキリント製薬工業団地内での工場設

立に係る MOU に署名したと発表した。(30 日, The Ethiopian Herald)

- MTN 社は、アフリカで最もポテンシャルの高い市場であるとして、エチオピアの通信業界への期待を述べた。(31 日, The Daily Monitor)

### 3. エネルギー

- 鉱業・石油省は、英国の AGE 社がソマリア州のオガデン盆地にて 1.6 兆立方メートルの天然ガスの埋蔵地を発見したことを明らかにした。(4 日, The Reporter)
- 8 日、貿易・工業省は、燃料の小売価格を値上げすることを発表した。(9 日, The Daily Monitor)
- エチオピア電力公社(EEP)はタケゼ水力発電所の 4 つのタービンのうち 3 つが修理され発電が再開されたことを発表した。(10 日, The Daily Monitor)
- 16 日、下院は国の鉱山採掘規制及び採掘に係る権限を地域州に委譲する宣言草案を承認した。(18 日, The Reporter)
- エチオピア電力公社(EEP)は水力発電所の水不足により計画停電を実施すると発表した。ジブチ等近隣諸国への電力輸出も停止し、その損失は年間少なくとも 18 億米ドルにのぼる。(18-20 日, The Daily Monitor)
- 21 日、石油及び石油製品の供給に係る規制当局の設立法案が下院にて承認された。(25 日, The Reporter)
- レイキャビク地熱(RG)社は、総額 44 億米ドルの地熱プロジェクトを開始した。同プロジェクトは 9 月から首都アディスアベバの南にあるコルベッティ及びトゥルモエの 2 つのサイトにおける探査掘削を行う予定。(30 日, The Daily Monitor)

### 4. 工業・運輸

- 2 日、エチオピアとトルコの合弁会社が新しいケーブル工場を開設することが明らかとなった。(4 日, The Reporter)
- トルコ航空は、イスタンブール-アディスアベバ間の貨物便就航を明らかにした。(5 日, Capital)
- ニューヨーク大学の報告書では、エチオピアの繊維工場労働者の平均賃金は月額 26 米ドルであり、世界最低賃金であると述べられている。(8 日, The Daily Monitor)
- スウェーデンのファッション大手である H&M 社は、エチオピアの労働者に対して、公正な賃金を支払うことを約束した。(10 日, The Daily Monitor)
- エチオピアとエリトリアの国境沿いに係るエチオピア側の道路交通サービスの準備が整っていることが明らかとなった。専門家は、国交回復の法的・制度的整備の迅速化を呼びかけている。(10 日, The Ethiopian Herald)
- 13 日、インドの総合繊維企業である KPR 社はメケレ工業団地に 250 万米ドルの費用をかけて新たな工場を開設した。(15 日, The Daily Monitor)
- 15 日及び 16 日、ケニアの首都ナイロビにおいて、ジブチ-アディスアベバ-ジュバ-カンパラ回廊の輸送円滑化及び道路環境改善研究に関する IGAD 運営委員会が開催された。(17 日,

The Daily Monitor)

- エチオピア航空とガーナ政府は、ガーナのアクラに新しい航空会社を設立する MOU を締結した。(18 日, The Reporter)
- 脱線事故以降 3 週間ぶりにエチオピア-ジブチ間の鉄道の運行が一部再開された。(19 日, Fortune)
- エチオピア投資委員会(EIC)担当者は、工業団地開発は、外国直接投資(FDI)を誘致する上で重要な役割を果たしていると述べた。また、エチオピアの持続可能な開発のためには産業開発戦略が重要であると述べた。(19 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア道路基金は、2018 年 7 月から 2019 年 5 月までの間に 20 億ブル徴収したことを明らかにした。(24 日, The Daily Monitor)
- 鉱業・石油省は、ティグライ及びアファール州における金等の採掘に係る 5 つのライセンスを外国及び地元企業に付与した。(26 日, Capital)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、コンボルチャ工業団地が 440 万米ドル超の輸出及び 1,700 人以上の雇用を生み出したと発表した。同委員会は、2015 年までに 30 の工業団地を運営し、中所得国へと成長することを目標とすると述べた。(30 日, The Ethiopian Herald)
- 外務省は、ジブチ政府と、農業に使われる肥料等の迅速な輸送に合意したことを明らかにした。(30 日, The Ethiopian Herald)

## 5. その他

- アビィ首相は世界銀行のデービット総裁及びその代表団と会談した。(3 日, The Daily Monitor)
- 労働・社会問題省は、エチオピア全域における最低賃金の設定に向けて取り組んでいる。エチオピアは現在いくつかの機関や企業が独自に最低賃金を設定しているが、一貫性のある賃金設定はなされていない。(11 日/12 日, The Ethiopian Herald/Capital)
- 10 日、エチオピア政府は国内避難民キャンプにて流行可能性のある疾病予防のため、52 億ブル分の薬の購入手続を進めていることを明らかにした。(11 日, The Reporter)
- 19 日、アビィ首相は、シェゲール川美化プロジェクトの資金調達のため、200 人程度のビジネスマンや団体代表者を招待し、一人 17.3 万米ドルの非常に高価な夕食会を開催した。(21 日, The Daily Monitor)

## 6. 各国動向

- 英国政府はエチオピアの 2020 年選挙のため、1,550 万ポンドを支援することを明らかにした。(4 日, The Reporter)
- 10 日、エチオピア政府とヨーロッパ連合(EU)は、3,350 万ユーロの資金協力を署名した。同資金は、災害リスク軽減プロジェクトに活用される。(10 日, The Daily Monitor)
- アフリカ開発銀行が管理するアフリカの持続可能なエネルギー基金(SAFA)は、水力発電の民間投資促進のため、エチオピアの独立電力事業者の持続的な調達フレームワーク実施の支援として 99.5 万米ドルの援助を承認した。(23 日, The Ethiopian Herald)

- 世界銀行は、エチオピアのエネルギー分野改革支援のため、2 億米ドルの支援を承認した。  
(30 日, The Daily Monitor)